

林地開発許可申請書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所

氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開発行為に係る 森林の所在場所	
開発行為に係る 森林の土地の面積	
開発行為の目的	
開発行為の着手 予 定 年 月 日	
開発行為の完了 予 定 年 月 日	
開 発 行 為 の 施 行 体 制	
備 考	

注1 面積は実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。

2 開発行為を行うことについて環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評手続を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。

3 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。

林地開発事業計画書－1

事業又は 施設の名称		
開発行為に係る 土地の所在場所		
開発工事	住所	郵便番号 電話番号
設計者	氏名	担当者氏名
開発工事	住所	郵便番号 電話番号
施工者	氏名	担当者氏名
位置 図 5 万 分 の 1		

注1 位置図に開発位置を赤で示すこと。

2 現況写真（全景）を添付し、開発区域を赤で示すこと。

林地開発事業計画書－２

面 積	区 分	地域森林計画対象民有林			そ の 他	合 計
		普通林	保安林	計		
	開発区域	ha	ha	② ha	ha	① ha
積	開発行為に係る区域	ha	ha	③ ha	ha	ha
	地 質			土 壌		
況	傾 斜	° ~ ° 平均 °		標 高	m ~ m	
現況別 実測面積	山 林	ha	保安林	ha	原 野	ha
	田	ha	畑	ha	宅 地	ha
	里道・水路	ha	その他	ha	計	① ha
土 地 利 用 計 画	区 分	普通林・その他		保 安 林	計	
	残 置 森 林	ha		ha	④ ha	
	うち16年生以上	ha		ha	⑤ ha	
	造 成 森 林	ha		ha	⑥ ha	
	残 置 緑 地	ha		ha	⑦ ha	
	造 成 緑 地	ha		ha	⑧ ha	
	施 設 用 地	ha		ha	ha	
	防 災 施 設 用 地	ha		ha	ha	
	その他()	ha		ha	ha	
計	ha		ha	① ha		
森 林 率	$\frac{④+⑥}{②} \times 100$		残置森林率	$\frac{⑤}{②} \times 100$		緑 地 率
	%			%		

林地開発事業計画書－3

事業計画の概要					
切土・盛土計画	切 土 量	盛 土 量	不足土・捨土量		
	m^3	m^3	m^3		
	(施工方法)				
不足土調達					
残土処理計画					
水の確保に関する現況と対策	水利用の有無	用水の種類	戸数面積	代替施設等の計画	同意の状況
	有				
	無				
緑化計画	造成森林				
	造成緑地				

他法令及び公共施設等に関する許認可・協議・協定一覧表

1 承認・許認可

法 令 等	関係課等	承認又は許認可の状況
国土利用計画法	地域政策課	
土地対策要綱（土地利用協議）	〃	
農 地 法	関係市町村	
農業振興地域の整備に関する法律	農村振興課	
都市計画法	建築課	
宅地造成等規制法	〃	
砂 防 法	砂防課	
自然公園法	自然保護課	
県自然環境保全条例	〃	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物・リサイクル対策課	
文化財保護法	文化財課	
採 石 法	商工政策課	
砂利採取法	〃	
土壤汚染対策法	環境保全課	
市(町・村)法定外公共物管理条例	関係市町村	
市(町・村)景観条例	〃	
大規模開発に伴う調整池設置基準(案)	河川課	

2 協議・協定等

公 共 施 設 等 名 称	管 理 者	協 議 年 月 日	協 議 内 容 及 び 結 果

注1 「承認又は許認可の状況」の欄には、承認（又は許可）年月日を記載すること。また、申請中の場合には申請年月日を記載すること。

2 道路・河川・水路等の隣接、取付け、使用及び市町村との開発協定等について記載すること。

3 該当しない場合には、「該当なし」と記載すること。

4 許認可・協議・協定等の写しを添付すること。

残置森林等の管理に関する誓約書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所

氏名

残置森林等について、下記のとおり維持管理することを誓約します。

記

1 開発行為に係る森林の所在場所

鹿児島県 市 郡 町

2 残置森林等の内容

区分	面積	区域
残置森林	h a	緑化計画図のとおり
造成森林	h a	緑化計画図のとおり
緑地	h a	緑化計画図のとおり

3 残置森林等の保存

残置森林等は、他の目的には一切転用いたしません。

4 残置森林等の維持管理

残置森林等の維持管理は、災害の防止、水源かん養及び環境の保全など、森林及び緑地のもつ公益的機能の増進に努めます。

5 地域森林計画の遵守

残置森林等が地域森林計画の対象となる場合には、その計画に適合した樹種を適期に植栽します。

6 補植、改植及び再造林の実施

残置森林等のうち、補植又は改植及び再造林を必要とする箇所には、現地に適合した樹種を適期に植栽します。

7 保育の実施

造成森林及び緑地については、活着するまでの間、散水等を行います。また、残置森林及び造成森林については、下刈、除伐、間伐、施肥、病虫害の防除等、必要に応じて適切な保育作業を行います。

8 誓約事項の承継

残置森林等の所有権、その他森林等を利用する権利を他に譲渡したときには、この誓約事項を当該権利者に承継します。

収支計画書

（単位：千円）

科目		年度		年度	年度	計
		年度	年度			
収 入	自己資金					
	借入金					
	立替金					
	処分収入					
	負担金					
	計					
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	計					

工事工程計画表

工種	着工年月日				令和年月日				完了年月日				令和年月日							

注1 工種については具体的に分類すること。（例：準備工，切土工，盛土工，沈砂池工，調整池工，擁壁工，排水施設工，法面保護工，植栽工等）
 2 防災施設工事を先行させること。

擁壁計画一覧表

擁 壁 番 号			
形 式			
構 造	長 さ L (m)		
	高 さ H (m)		
	天 端 幅 W (m)		
	堤 底 幅 B (m)		
	法 勾 配	表	
		裏	
転 倒	常 時	$e \leq B / 6$	
	地震時	$e \leq B / 3$	
滑 動	常 時	$F_s \geq 1.5$	
	地震時	$F_s \geq 1.2$	
地 盤 反 力	常 時	$Q_1 (t/m^2) \leq$ 容許力	
		$Q_2 (t/m^2) \leq$ 容許力	
	地震時	$Q_1 (t/m^2) \leq$ 容許力	
		$Q_2 (t/m^2) \leq$ 容許力	
備 考			

- 注1 擁壁番号は防災施設平面図と一致させること。
 2 設計根拠（安定計算）を添付すること。
 3 構造物の安全率等については、鹿児島県林地開発許可制度の手引によることとする。

調整池の必要性の検討

ネック地点の検討

流域 番号	河川等名	A) 流下能力 (m^3/s)	B) 30年確率降雨による開発前の流量 (m^3/s)	C) A < B に○印	C 欄 に ○ 印 が あ れ ば 右 の 欄 を 計 算 す る こ と	D) 30年確率降雨による開発後の流量 (m^3/s)	E) $\frac{D-B}{B} \times 100(\%)$	備 考

A < Bで、かつ、Eが1%以上増加する場合には調整池が必要である。

検討の結果、調整池は〔 必要 不要 〕である。

- 注1 土木部河川課の基準（大規模開発に伴う調整池設置基準）で調整池を設置する場合は、調整池の必要性の検討（第7号様式）、ネック地点等選定の同意書（第8号様式）及びネック調査地点の断面図は、不要とする。
- 2 土木部河川課の基準等で調整池が不要であっても、この調整池の必要性の検討で調整池が必要であると判断されたときには調整池を設置すること。
 - 3 ネック地点等の選定に当たっては、ネック地点等選定の同意書（第8号様式）が必要である。
 - 4 設計根拠を添付すること。

ネック地点等選定の同意書

令和 年 月 日

殿

河川管理者

住 所

氏 名

印

あなたが森林法第10条の2に基づき林地開発行為を行うにあたり、調整池の必要性の検討のための「河川等のピーク流量を安全に流下させることのできない地点（ネック地点）」の選定について同意します。

摘 要

調整池計画一覧表

調 整 池 番 号		
形 式 （ 構 造 ）		
集水面積 (ha)	計画地内	
	計画地外	
流 出 係 数	開 発 前	
	開 発 後	
開発後の調整池への流入量 (m ³ /s)		
許 容 放 流 量 (m ³ /s)		
オリフィスの寸法 (m)		
調整後の放流量 (m ³ /s)		
必 要 調 整 容 量 (m ³)		
設 計 調 整 容 量 (m ³)		
必 要 堆 砂 量 (m ³)		
設 計 堆 砂 量 (m ³)		
余 水 吐	余水吐の寸法 (m)	
	100年確率の洪水流出量 (m ³ /s)	
	余水吐能力 (m ³ /s)	

注 設計根拠を別途添付すること。

沈砂池計画一覧表

沈砂池番号	
設置時期の区別 (工事中・完成後・両方)	
形式 (構造)	
必要堆砂量 (m ³)	
設計堆砂量 (m ³)	
備考	

注 設計根拠を別途添付すること。

開発区域内の施行同意書

令和 年 月 日

住所

氏名 殿

住所

氏名 印

私が権利を有する物件について、
地区で森林法に基づき開発行為（目的： ）を行うことについて同意
します。

また、残置森林部分については、地域森林計画を遵守し、他への転用は致しません。

所在及び地番	権利の種類	摘要

注1 開発区域内の同意を全て得ること。

2 同意書には印鑑証明、土地の登記簿謄本等を添付すること。

利害関係者の同意書

令和 年 月 日

住所

氏名 殿

住所

氏名 印

あなたが
行為（目的：

地区で森林法に基づき開発
）を行うことについて、同意します。

利害の種類	留意事項

注 利害関係者とは、原則、直接的な水利用に関する水利権者等とする。

開発区域周辺居住者の同意書

令和 年 月 日

住所

氏名 殿

住所

氏名 印

電話番号（ - - ）

あなたが 地区で森林法に基づき開発
行為（目的： ）を行うことについて、同意します。

集落及び役職名 等の名称	留意事項

注 開発区域周辺居住者とは、以下のとおりとする。

- (1) 開発区域のすぐ下流に関係集落が位置する場合の集落
- (2) 開発区域に隣接し、住居を有する者のうち、騒音、振動、粉塵等による直接的な影響を受ける隣接居住者が存在する場合の隣接居住者

林地開発変更許可申請書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

〔 法人にあつては、名称及び代表者
の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので、申請します。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 土 地 の 面 積	
開 発 行 為 の 目 的	
変 更 事 項	
変 更 理 由	
備 考	

- 注1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
2 開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
3 変更事項は、変更前を上段、変更後を下段の2段書きとすること。

林地開発変更届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者 住所
氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更するので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発行為の目的	
変更後の開発行為に係る森林の所在場所	
変更後の開発行為に係る森林の土地の面積	
変更の理由及び内容	
変更後の完了予定年月日	年 月 日

取 下 げ 申 請 書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

申 請 者 住 所
氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

年 月 日付けで申請した次のことについては、都合により取下げます。

開発行為に係る 森林の所在場所	
開発行為に係る 森林の土地の面積	
開発行為の目的	

林地開発行為着手届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者 住所
氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為について、次のとおり着手したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発行為の目的	
開発行為の所在場所	
着手年月日	年 月 日

施 工 状 況 報 告 書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

報 告 者 住所
氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為の年
月 日現在の施工状況を次のとおり報告します。

許可年月日及び番号		年 月 日指令 第 号		
開発行為の所在場所				
設 計		出 来 高		進 捗 率 (%)
工 種	数 量	工 種	数 量	
全 体 進 捗 率		%		

注 工事工程表（進捗状況を赤で示すこと）を添付すること。

主要防災施設工事完了届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為の主要防災施設工事が次のとおり完了したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発行為の目的	
開発行為の所在場所	
主要防災施設の名称	数 量 摘 要
主要防災施設工事 着手年月日	年 月 日
主要防災施設工事 完了年月日	年 月 日

林地開発行為中止（廃止）届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者 住所
氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり中止（廃止）したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発行為の目的	
開発行為の所在場所	
中止（廃止）年月日	年 月 日
中止（廃止）の理由	
中止（廃止）後の防災 施設の概要	
再着手予定年月日	年 月 日

注1 再着手予定年月日は、中止の場所だけ記入すること。

2 中止（廃止）後の措置について、防災、復旧等についての計画書及び図面を添付すること。

林地開発行為再開届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

申請者 住所
氏名
〔法人にあつては、名称及び代表者
の氏名〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を再開したいので、
届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 土 地 の 面 積	
開 発 行 為 の 目 的	
中 止 年 月 日	
再 開 年 月 日	
再 開 の 理 由	

開発行為に係る土地の権利譲渡届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者 住所

氏名

（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る土地の権利を、次のとおり譲渡するので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日	指令 第 号
開発行為の目的		
開発行為に係る森林の所在場所		
開発行為に係る森林の土地の面積		
譲渡に係る土地の所在場所	譲り受ける者の住所及び氏名	

林地開発行為者の地位承継届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者 住所

氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る地位を相続（合併）により承継したので、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為に係る森林の土地の面積	
許可を受けた者の住所及び氏名	
承継年月日	年 月 日
承継の原因	

注 地位を承継したことが確認できる書類を添付すること。

林地開発行為者の地位譲渡届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者 住所

氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る地位を譲渡したいので、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為に係る森林の土地の面積	
地位を譲渡される者の住所及び氏名	
譲渡年月日	年 月 日
譲渡の原因	

注 地位を譲渡したことが確認できる書類を添付すること。

災 害 発 生 届 出 書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届 出 者 住所
氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る区域において、次のとおり災害が発生したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
災害発生年月日	年 月 日（～ 年 月 日）
災害発生区域	
被災状況	
復旧の方法	
復旧完了予定年月日	年 月 日

注 被災状況の図面、写真、復旧計画書及び計画図面を添付すること。

災害復旧措置完了報告書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

報 告 者 住所
氏名

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

年 月 日付け災害発生届出書により届け出た災害の復旧の措置については、次のとおり完了したので報告します。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発行為に係る 森林の所在場所	
措 置 の 内 容	

林地開発行為完了届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為が次のとおり完了したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発行為の目的	
開発行為の所在場所	
着手年月日	年 月 日
完了年月日	年 月 日

注 開発行為完了後の状況写真及び出来高図面等を添付すること。

林地開発行為一部完了届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者 住所

氏名

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為が次のとおり一部完了したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発行為の目的	
開発行為の所在場所	
着手年月日	年 月 日
一部完了年月日	年 月 日

注 開発行為の一部完了部分に関する状況写真及び出来高図面等を添付すること。

林地開発行為に関する措置報告書

令和 年 月 日

鹿児島県知事
殿

住所

氏名

年 月 日 第 号で復旧命令を受けたことについては、下記のとおり措置したので報告します。

記

許可年月日及び番号	年 月 日指令 第 号
開発行為に係る 森林の所在場所	
措 置 の 内 容	

